

入札説明書（令和 7 年 10 月 30 日公告分）

1 入札に付する事項

(1) 件名

令和 7 年度南区区民まつり会場設営等業務委託

(2) 履行場所

仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和 8 年 2 月 1 日まで

(4) 概要

南区民まつり 2026 冬について、会場設営等の業務を委託するもの。

(5) 入札方法

持参入札とする。

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(2) 施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15 財用第 5 号）に基づく指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「催事等の企画・運営」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成 17 年法律第 40 号）によって

設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市内に、本店、支店又は営業所等を有する者であること。
- (10) 平成 30 年度以降に、自治体からの発注により、元請けとして市民向けイベントの会場設営等の実績があること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒457-8508 名古屋市南区前浜通 3 丁目 10 番地

南区区民まつり実行委員会事務局（名古屋市南区役所区政部地域力推進課内（南区役所庁舎 3 階））

電話 052-823-9325 FAX 052-811-6360

電子メールアドレス a8239322-02@minami.city.nagoya.lg.jp

- (2) 入札説明書等の入手方法

名古屋市公式ウェブサイト (<https://www.city.nagoya.jp/minami/miryoku/1023984/1023985/1041902.html>) からダウンロードすること。

- (3) 本公告、入札説明書に対する質問

ア 質問方法

質問は、上記の問合せ先へ FAX または電子メールにて提出すること（様式自由）。

イ 受付期間

令和 7 年 11 月 6 日（木）午後 5 時まで

ウ 質問の回答

質問の回答は名古屋市公式ウェブサイト (<https://www.city.nagoya.jp/minami/miryoku/1023984/1023985/1041902.html>) に掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるため、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 7 年 11 月 10 日（月）午後 5 時まで

(4) 入札・開札の日時及び場所

ア 日時 令和 7 年 11 月 14 日（金）午前 10 時

イ 場所 名古屋市南区前浜通 3 丁目 10 番地
名古屋市南区役所 3 階 第 1 会議室

(5) 入札回数

初度入札を含め 3 回までとする。

4 入札にあたっての注意事項

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語は日本語とし、使用する通貨は日本国通貨とする。
- (2) 入札は、所定の入札書を使用し、持参入札とする（様式は本入札説明書の最後に添付）。
- (3) 入札書には、ボールペン又は万年筆などを使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印（実印に限る。以下同じ。）すること。鉛筆、シャープペンシル、温度変化で筆跡の消える筆記具の使用は認めない。
- (4) 脱字又は誤字を加除訂正した場合には、その箇所又は付近に押印すること。なお、金額の訂正はできないので注意すること。
- (5) 入札金額はアラビア数字（算用数字）を使用し、数字の直前に「¥」又は「金」を記入し、円未満の端数は記入しないこと。
- (6) 入札者は、その投入した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることはできない。
- (7) 代理人が入札する場合は、本入札説明書に添付している委任状を提出する。なお代理人について、その資格が真実性を欠くとき、その他不適正と判断するときは、この者による入札を認めないことがある。

5 開札

- (1) 開札は、入札会場において入札の終了後、直ちに入札者の面前で行う。入札者が開札に立ち会わないときは、この入札事務に関係のない職員が立ち会うこととする。
- (2) 開札の結果、入札者のうち予定価格以下で最低価格の入札をした者から順に落札候補者及び次順位者とし、直ちにその旨を落札候補者及び次順位者に通知する。
- (3) 最低価格の入札者が複数あるときは、直ちにくじ引きにより落札候補者又は次順位者を決定する。ただし、入札者がくじを引かないときは、この入札事務を担当しない職員がくじを引かない入札者に代わりくじを引くこととする。くじにより落札候補者を決定したときは、落札候補者の入札書にその旨を記入しくじを引いた入札者全員がその旨を確認できるようにする。
- (4) 落札候補者に競争入札参加資格がないと認められた場合又は落札候補者の入札が無効とされた場合は、次順位者を落札候補者とする。

6 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争入札参加資格を有しない者のした入札
- (2) 記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- (3) 入札事項を記入せず、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
- (4) 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした2通以上の入札
- (5) 委任状を提出していない代理人のした入札
- (6) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- (7) 入札談合に関する情報があつた場合に、誓約書の提出を求めたにもかかわらず誓約書の提出をしない者のした入札
- (8) 入札公告又は入札説明書に定める入札方法によらない入札
- (9) 入札公告又は入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札
- (10) 競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）に虚偽の記載をした者のした入札
- (11) 申請書の提出を求められたにもかかわらず申請書を提出しない者、又は資格確認のための指示を受けたにもかかわらずその指示に応じない者のした入札
- (12) その他入札の条件に違反した入札

7 申請書の提出

- (1) 落札候補者には、当日入札会場において、本入札説明書の最後に添付している申請書の提出を求める。
- (2) 申請書は、前号の提出を求めた日の翌日から起算して2日以内（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く）に、持参または郵送で3(1)に示す場所に提出すること。
- (3) 資格確認の結果、当該落札候補者に資格が無いと認められたときは、次順位の者を新たに落札候補者とし、(1)と同様の手続きにより資格の確認を行う。
- (4) 申請書の提出部数は、1部とする。
- (5) 注意事項
 - ア 申請書の作成及び提出に係る費用は、落札候補者の負担とする。
 - イ 申請書を競争入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しない。
 - ウ 提出された申請書は、返却しない。
 - エ 提出期限の過ぎた申請書の、訂正及び差し替えは認めない（入札担当部署からの指示があつた場合を除く）。
 - オ 申請書の資格確認は、原則として開札日現在で行うこととするが、落札決定までの間に競争入札参加資格を満たさなくなったときは、競争入札参加資格がないものとみなす。

8 落札者の決定

- (1) 落札者の決定は、7 の競争入札参加資格の確認をしたうえで行う。
- (2) 入札結果は、名古屋市公式ウェブサイト (<https://www.city.nagoya.jp/minami/miryoku/1023984/1023985/1041902.html>) で公表する。

9 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という）を書面により通知する。
- (2) (1) の通知を受けた者は、当該通知の日の翌日から起算して2日以内（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）に無資格理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。
なお、当該書面は3(1)の場所に提出するものとする。また、当該書面の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。
- (3) (2) の説明を求められたとき、南区区民まつり実行委員会会長は原則として、(1) の競争入札参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し書面で回答を行うものとする。

10 契約

(1) 契約保証金の納付義務

有

契約規則第30条に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額とする。

ただし、過去の実績から判断して、契約の相手方が契約を履行しないこととなる恐れがないと認められる場合は免除する。

(2) 契約書の作成

落札者が決定したときは、遅延なく契約書を取り交わすものとする。

契約書は2通作成し、双方各1通を保管する。契約書の作成に係る費用は全て落札者の負担とする。

11 その他

談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがある。

入 札 書

令和 年 月 日

(あて先)

南区区民まつり実行委員会
会長 成田 治人

(入札者) 所 在 地
商号又は名称
代 表 者
役職・氏名

印

下記のとおり入札します。

記

	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金額											

※消費税抜きの金額を記入してください。

※金額の頭に「¥」または「金」と記入してください。

件 名

令和 7 年度南区区民まつり会場設営等業務委託

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

委 任 状

私は、次の者を代理人と定め、「令和7年度南区区民まつり会場設営等業務委託」に係る一般競争入札に関する一切の権限を委任します。

代理人

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

役職・氏名

印

令和 年 月 日

委任者

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

役職・氏名

印

(あて先)

南区区民まつり実行委員会

会長 成田 治人

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先)

南区区民まつり実行委員会
会長 成田 治人

(申請者) 所在地
商号又は名称
代表者
役職・氏名

印

令和7年10月30日付で公告のありました「令和7年度南区区民まつり会場設営等業務委託」に係る競争入札参加資格について確認されたく申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと、この「令和7年度南区区民まつり会場設営等業務委託」に係る入札公告に定める競争入札参加資格を満たしていることを誓約します。

<添付書類>

- 1 履行実績調書
- 2 返信用封筒として、表に申請者の所在地・商号又は名称・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長3形号封筒

担当者欄	部 署	氏 名	電話番号

履 行 実 績 調 書

「令和7年度南区区民まつり会場設営等業務委託」（令和7年10月30日付
 公告）における競争入札参加資格10に係る履行実績

委 託 者	
業 務 内 容	
履 行 期 間	
履 行 場 所	
契 約 期 間	
概 要	

（作成上の注意）

上記事項を証明できる書類（契約書の写し等）を添付すること。